

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 令和6年1月15日同時配布

令和6年1月15日
国土技術政策総合研究所

令和6年（2024年）能登半島地震による建物等の火災被害調査報告（速報）をHPで公開しました。

令和6年（2024年）能登半島地震による火災被害について、国総研および建研が1月4日に実施した現地調査の速報を国総研及び建研のホームページに掲載しました。

○令和6年（2024年）能登半島地震による建物等の火災被害調査報告（速報）

本報告では、2024年1月1日に輪島市河井町で発生した市街地火災について、同年1月4日に実施した現地調査の結果を整理した。主要な結論は以下の通りである。

- ・焼失区域の面積は約50,800m²、区域内に含まれる建物の数は約300棟と推定される。ただし、最終的な被害規模については、焼損面積（焼失区域面積とは異なる）および焼損棟数が消防により確定される。
- ・焼け止まりの最も大きな要因は離隔距離であったと考えられるが、一部、離隔距離が小さい場合でも焼け止まりが確認された。消火活動の効果があった可能性があるが、本調査では確認できていない。
- ・火の粉の消し炭は概ね焼失区域の北側で確認された。火災発生期間中は、比較的緩やかな南寄りの風が吹いていたものと推測される。
- ・本火災の延焼の速さは20～40m/h程度で、弱風時の市街地火災（地震火災）である1995年阪神淡路大震災における市街地火災と同程度、強風時の市街地火災である2016年糸魚川市火災よりは遅かったと推測される。

今後は、今回の火災が大規模な市街地火災に発展した原因の分析を含めて、さらに調査を進めていく予定である。これに伴い、本報告の内容には修正が加えられる可能性がある。

本資料は、国総研ホームページ及び建研ホームページで公開しています。

国総研：<https://www.nilim.go.jp/lab/bbg/saigai/R5/notojishin02.pdf>

建研：https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/topics/2023/R6_1_12_noto.pdf

※同時発表：国立研究開発法人 建築研究所

（問い合わせ先）

国土技術政策総合研究所 都市研究部 部長 村上 晴信（内線 4511）

TEL：029-864-3946 E-mail：murakami-h92ta@mlit.go.jp

国土技術政策総合研究所 建築研究部（併）都市研究部

建築災害対策研究官 山口 陽（内線 4326）

TEL：029-864-4437 E-mail：yamaguchi-a92ta@mlit.go.jp